

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月26日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
 コード番号 5644 URL http://www.metalart.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 安居 弘 (TEL) 077-563-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,469	△8.9	251	△80.1	△107	—	△181	—
27年3月期	25,753	△5.5	1,260	△43.0	1,629	△26.0	982	△29.0
(注) 包括利益	28年3月期		△733百万円(—%)		27年3月期		851百万円(△37.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△11.49	—	△1.6	△0.4	1.1
27年3月期	62.34	—	8.6	6.5	4.9
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	—百万円	27年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,360	11,246	50.3	713.69
27年3月期	25,348	12,122	46.9	769.11
(参考) 自己資本	28年3月期	11,246百万円	27年3月期	11,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△518	△767	73	1,681
27年3月期	1,547	△2,504	△224	2,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	141	14.4	1.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	78	△43.5	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

(注) 29年3月期期末配当予想については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	0.6	90	54.2	△20	—	△160	—	△10.15
通期	25,000	6.5	760	202.8	530	—	80	—	5.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,786,910株	27年3月期	15,786,910株
② 期末自己株式数	28年3月期	28,879株	27年3月期	25,800株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,760,002株	27年3月期	15,761,498株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,320	△13.2	513	△32.7	1,701	13.0	153	△83.9
27年3月期	25,722	△5.6	763	△44.7	1,506	7.8	953	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	9.74		—					
27年3月期	60.49		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	18,735		9,224		49.2		585.40	
27年3月期	22,218		9,397		42.3		596.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,224百万円 27年3月期 9,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及業績予想のご利用にあたっての特記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
6. その他	19
(1) 販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、上期にて政府並びに日銀による経済施策により、円安・株価上昇など景気回復の兆しが見られたものの、下期に入り円高・株価下落に振れるなど不安定な状況でありました。この状況下依然消費税増税後の個人消費の本格回復は鈍い状態で推移し、また、世界経済において北米市場では若干鈍化の兆しも見られましたが、総じて順調に推移しました。一方、新興国の経済低迷の長期化は非常に深刻な状況となりました。

このような環境のもと、自動車部門では、主力の軽自動車は自動車税増税による駆け込み需要の反動を含め市場縮小したことにより、国内販売は大きく減少致しました。一方、海外ではインドネシアの経済成長の鈍化が鮮明となるなか、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）が本格稼働することにより、国内販売の大幅落ち込みをカバーしました。建設機械部門においては、新興国市場の経済低迷や資源価格下落による鉱山機械需要の更なる落ち込みにより、特に中国・東南アジア市場において大幅に販売は減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、234億6千9百万円（前年同期比8.9%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は180億2千万円（前年同期比3.2%減）、建設機械部品は43億1千8百万円（前年同期比28.5%減）、農業機械部品は6億3千万円（前年同期比7.8%増）、その他部品は4億9千9百万円（1.6%減）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産ロスが予想を上回り、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は2億5千1百万円（前年同期比80.1%減）となりました。また、インドネシア通貨が円・ドルに対して大きく下落したことによりPT.METALART ASTRA INDONESIAへの当社からの円建貸付金にかかる為替差損の発生により、経常損失は1億7百万円（前年同期は経常利益16億2千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億8千2百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要需要先である自動車業界において、国内市場は人口減少による国内市場の縮小及び、海外での現地生産化・現地調達化が更に進み、また、特に軽自動車市場においては軽自動車増税以降の市場回復も期待できない状況において、自動車メーカー間の販売競争激化も更に厳しくなる事が予測されます。

一方、海外においては、PT.METALART ASTRA INDONESIAにて新製品の量産化を予定しており、更なる販売増加を計画しております。

また、建設機械業界は、中国市場やその他新興国では更なる需要の縮小も予測される中、加えて海外廉価部品に対する市場価格の低下もあり、一層厳しい環境となることを予測しております。

以上の市場環境より、国内では自動車部品は前期並み・建設機械部品は大幅な減少となる一方で、海外での自動車部品の増加を見込み売上高は増加に転じる予測をしております。

このような見通しのもと、次期の業績につきましては、売上高は250億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は7億6千万円（前年同期比202.8%増）、経常利益は5億3千万円（前年同期は経常損失1億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は8千万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億8千1百万円）と予想しております。

次期の業績予想につきましては、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は予想数値と異なる場合が生じることをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ29億8千7百万円減少し、223億6千万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が12億2千9百万円減少、電子記録債権が8億5千6百万円減少、棚卸資産が1億8千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億8千8百万円減少し、113億6千7百万円となり、また固定資産は有形固定資産が7億7千9百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円減少し、109億9千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛債務支払方法変更等により買掛金が53億5千万円減少、電子記録債務が35億7千1百万円増加、未払法人税等が4億6千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億5千2百万円減少し、101億9千万円となり、固定負債は、長期借入金が返済により7千2百万円減少、退職給付に係る負債が2億1千3百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、9億2千3百万円となりました。純資産は、当期純損失1億8千1百万円計上による減少、非支配株主持分が2億3千4百万円の減少、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少し、112億4千6百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し、16億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は5億1千8百万円（前年同期は15億4千7百万円の増加）となりました。この主な増加要因は減価償却費13億2千1百万円、売上債権の減少8億4千2百万円、為替差損益3億7千7百万円、また、減少要因としては仕入債務の減少17億7千1百万円、税金等調整前当期純損失9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は7億6千7百万円（前年同期は25億4百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億9千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7千3百万円（前年同期は2億2千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の借入による収入3億円、配当金の支払1億4千1百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充当いたします。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当は1株当たり4円の普通配当に、創業100周年の記念配当を1円を加え、5円配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、今後、業績等を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様・社会・従業員への約束として①常に新たな価値を生み出しお客様の感動を創造します②革新的なもののづくりを通じて社会の発展に貢献します③リスクを恐れず挑戦し成長する喜びを共感しますを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、『世界をリードする鍛造技術を基軸に完成品として最適提案が出来るグローバル部品メーカー』を目指し、株主様、お客様、従業員など全ての関係者の皆様にとって価値ある企業グループでありつづけることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内に限られた市場の熾烈な競争が続く、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を軸に新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,297	1,681,443
受取手形及び売掛金	3,107,489	3,109,481
電子記録債権	3,315,879	2,459,681
製品	233,691	239,872
仕掛品	1,169,296	1,200,883
原材料及び貯蔵品	1,781,604	1,929,505
繰延税金資産	152,152	104,796
その他	584,452	641,654
流動資産合計	13,255,863	11,367,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,273	2,688,551
機械装置及び運搬具(純額)	4,689,949	4,641,224
工具、器具及び備品(純額)	335,250	352,219
土地	2,594,119	2,553,234
リース資産(純額)	29,484	21,629
建設仮勘定	907,357	320,588
有形固定資産合計	11,357,435	10,577,448
無形固定資産		
公共施設利用権	10,353	8,908
その他	39,592	35,841
無形固定資産合計	49,945	44,749
投資その他の資産		
投資有価証券	482,108	125,170
繰延税金資産	36,668	72,292
その他	174,680	182,419
貸倒引当金	△8,630	△9,130
投資その他の資産合計	684,828	370,751
固定資産合計	12,092,209	10,992,950
資産合計	25,348,072	22,360,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,037,448	1,687,326
電子記録債務	-	3,766,196
短期借入金	3,272,000	3,572,000
リース債務	11,999	8,742
未払費用	549,262	629,672
未払法人税等	462,975	-
賞与引当金	306,896	307,452
役員賞与引当金	6,000	-
その他	696,043	218,944
流動負債合計	12,342,625	10,190,333
固定負債		
長期借入金	320,000	248,000
リース債務	29,625	20,883
繰延税金負債	155,557	58,049
役員退職慰労引当金	88,100	98,400
退職給付に係る負債	258,874	472,439
資産除去債務	31,184	25,817
固定負債合計	883,341	923,590
負債合計	13,225,967	11,113,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,853,177	7,530,248
自己株式	△8,150	△8,972
株主資本合計	11,629,577	11,305,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,068	38,712
為替換算調整勘定	△4,072	△5,246
退職給付に係る調整累計額	39,648	△92,945
その他の包括利益累計額合計	257,644	△59,479
非支配株主持分	234,883	-
純資産合計	12,122,105	11,246,345
負債純資産合計	25,348,072	22,360,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,753,037	23,469,810
売上原価	22,790,121	21,733,405
売上総利益	2,962,915	1,736,404
販売費及び一般管理費	1,702,195	1,485,177
営業利益	1,260,719	251,227
営業外収益		
受取利息	5,498	5,730
受取配当金	8,432	10,190
為替差益	300,049	-
受取ロイヤリティー	11,094	8,718
物品売却益	13,464	11,270
債務勘定整理益	3,039	9,328
その他	50,645	27,090
営業外収益合計	392,223	72,328
営業外費用		
支払利息	17,053	16,875
固定資産処分損	1,850	2,518
為替差損	-	406,346
その他	4,894	4,896
営業外費用合計	23,798	430,636
経常利益又は経常損失(△)	1,629,145	△107,081
特別利益		
投資有価証券売却益	-	152,400
補助金収入	63,100	118,276
特別利益合計	63,100	270,677
特別損失		
固定資産処分損	14,074	3,383
固定資産圧縮損	45,331	81,859
製品保証費用	-	87,714
特別損失合計	59,405	172,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,632,839	△9,361
法人税、住民税及び事業税	838,912	342,261
法人税等調整額	22,521	66,085
法人税等合計	861,433	408,346
当期純利益又は当期純損失(△)	771,405	△417,708
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△211,091	△236,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	982,496	△181,079

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	771,405	△417,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,628	△183,356
為替換算調整勘定	20,035	571
退職給付に係る調整額	△21,816	△132,594
その他の包括利益合計	79,848	△315,378
包括利益	851,253	△733,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056,334	△498,204
非支配株主に係る包括利益	△205,080	△234,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	△7,626	10,824,807
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△35,340	—	△35,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,012,543	△7,626	10,789,467
当期変動額					
剰余金の配当			△141,862		△141,862
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			982,496		982,496
自己株式の取得				△523	△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	840,634	△523	840,110
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△35,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,413,238
当期変動額						
剰余金の配当						△141,862
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						982,496
自己株式の取得						△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,628	14,025	△21,817	73,836	△205,080	△131,244
当期変動額合計	81,628	14,025	△21,817	73,836	△205,080	708,867
当期末残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577
当期変動額					
剰余金の配当			△141,849		△141,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△181,079		△181,079
自己株式の取得				△822	△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△322,929	△822	△323,752
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,530,248	△8,972	11,305,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105
当期変動額						
剰余金の配当						△141,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△181,079
自己株式の取得						△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,356	△1,173	△132,594	△317,124	△234,883	△552,007
当期変動額合計	△183,356	△1,173	△132,594	△317,124	△234,883	△875,760
当期末残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,246,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,632,839	△9,361
減価償却費	1,286,671	1,321,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,550	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△968	801
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,596	16,157
受取利息及び受取配当金	△13,930	△15,920
支払利息	17,053	16,875
為替差損益 (△は益)	△139,559	377,780
有価証券評価損益 (△は益)	-	△152,400
有形固定資産除却損	15,925	5,901
有形固定資産圧縮損	45,331	81,859
補助金収入	△63,100	△118,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,115	842,402
未収入金の増減額 (△は増加)	17,047	129,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△660,586	△221,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,777	△1,771,260
その他	59,985	△251,228
小計	2,435,516	246,997
利息及び配当金の受取額	13,930	15,920
利息の支払額	△16,896	△16,716
法人税等の支払額	△948,291	△882,666
補助金の受取額	63,100	118,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,358	△518,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△5,571
投資有価証券の売却による収入	-	244,369
有形固定資産の取得による支出	△2,488,373	△997,395
有形固定資産の売却による収入	2,083	700
その他	△13,975	△9,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504,392	△767,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△10,563	△11,999
自己株式の取得による支出	△523	△822
配当金の支払額	△141,476	△141,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,563	73,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,077	△18,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,079,521	△1,229,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,819	2,911,297
現金及び現金同等物の期末残高	2,911,297	1,681,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産	713円69銭
1株当たりの当期純利益	△11円49銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(当連結会計年度)

当期純利益	△181,079千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	△181,079千円
普通株式の期中平均株式数	15,760千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,461	1,367,580
受取手形	28,200	30,686
電子記録債権	3,315,879	2,459,681
売掛金	3,059,027	2,818,628
製品	160,940	136,629
仕掛品	807,084	756,750
原材料及び貯蔵品	934,023	1,008,791
前渡金	141,811	118,359
繰延税金資産	96,878	68,105
関係会社短期貸付金	300,000	-
未収入金	670,085	375,040
その他	68,884	129,813
流動資産合計	12,043,277	9,270,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,300	1,206,994
構築物	149,815	122,957
機械及び装置	1,567,330	1,119,701
車両運搬具	27,364	17,274
工具、器具及び備品	152,551	135,904
土地	1,162,687	1,162,687
リース資産	14,874	10,449
建設仮勘定	34,364	119,295
有形固定資産合計	4,388,289	3,895,264
無形固定資産		
ソフトウェア	15,142	21,598
リース資産	1,352	8,423
その他	14,440	-
無形固定資産合計	30,934	30,022
投資その他の資産		
投資有価証券	426,968	77,590
関係会社株式	1,295,829	247,480
関係会社長期貸付金	3,924,166	5,414,166
貸倒引当金	△5,250	△358,007
その他	114,750	158,724
投資その他の資産合計	5,756,464	5,539,953
固定資産合計	10,175,688	9,465,239
資産合計	22,218,965	18,735,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,752,944	2,260,942
電子記録債務	-	3,032,228
短期借入金	3,072,000	3,072,000
リース債務	6,155	3,224
未払金	311,166	39,984
未払費用	338,305	320,013
未払法人税等	320,728	-
賞与引当金	194,900	186,200
役員賞与引当金	6,000	-
その他	221,420	99,046
流動負債合計	12,223,621	9,013,639
固定負債		
長期借入金	320,000	248,000
リース債務	11,285	8,061
繰延税金負債	31,711	-
退職給付引当金	135,936	137,949
役員退職慰労引当金	76,700	84,100
資産除去債務	22,424	18,876
固定負債合計	598,058	496,986
負債合計	12,821,680	9,510,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	4,323,000	5,003,000
繰越利益剰余金	978,836	310,411
利益剰余金合計	5,398,817	5,410,392
自己株式	△8,150	△8,972
株主資本合計	9,175,216	9,185,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,068	38,712
評価・換算差額等合計	222,068	38,712
純資産合計	9,397,285	9,224,682
負債純資産合計	22,218,965	18,735,308

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,722,417	22,320,659
売上原価	23,512,174	20,537,156
売上総利益	2,210,242	1,783,503
販売費及び一般管理費	1,447,129	1,269,548
営業利益	763,112	513,954
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,955	1,067,629
その他	1,240,802	575,530
営業外収益合計	1,262,757	1,643,159
営業外費用		
支払利息	16,372	16,052
その他	503,191	439,184
営業外費用合計	519,563	455,237
経常利益	1,506,307	1,701,877
特別利益		
有価証券売却益	-	152,400
特別利益合計	-	152,400
特別損失		
固定資産処分損	6,117	3,383
関係会社株式評価損	-	1,040,789
関係会社貸倒引当金繰入額	-	352,257
特別損失合計	6,117	1,396,430
税引前当期純利益	1,500,189	457,847
法人税、住民税及び事業税	544,579	253,961
法人税等調整額	2,235	50,460
法人税等合計	546,814	304,422
当期純利益	953,374	153,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△34,888	△34,888
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	917,323	4,587,304
当期変動額							
別途積立金の積立					750,000	△750,000	-
剰余金の配当						△141,862	△141,862
当期純利益						953,374	953,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	750,000	61,512	811,512
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556
会計方針の変更による累積的影響額	-	△34,888	-	-	△34,888
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,626	8,364,227	140,440	140,440	8,504,668
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当		△141,862			△141,862
当期純利益		953,374			953,374
自己株式の取得	△523	△523			△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,628	81,628	81,628
当期変動額合計	△523	810,989	81,628	81,628	892,617
当期末残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817
当期変動額							
別途積立金の積立					680,000	△680,000	—
剰余金の配当						△141,849	△141,849
当期純利益						153,425	153,425
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	680,000	△668,424	11,575
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	310,411	5,410,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△141,849			△141,849
当期純利益		153,425			153,425
自己株式の取得	△822	△822			△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△183,356	△183,356	△183,356
当期変動額合計	△822	10,752	△183,356	△183,356	△172,603
当期末残高	△8,972	9,185,969	38,712	38,712	9,224,682

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他
 (1) 販売の状況

販 売 の 状 況

(単位：千円)

期 別 部門別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自動車部品	18,617,606	72.3	18,020,998	76.8	△ 596,607	△ 3.2
建設機械部品	6,042,324	23.5	4,318,473	18.4	△ 1,723,850	△ 28.5
農業機械部品	585,475	2.3	630,948	2.7	45,473	7.8
その他部品	507,631	2.0	499,388	2.1	△ 8,242	△ 1.6
合 計	25,753,037	100.0	23,469,810	100.0	△ 2,283,227	△ 8.9

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 役員の変動(平成28年6月29日付)

1. 新任取締役候補

(非常勤) 竹林 満浩 (現 公認会計士)

(注) 竹林 満浩氏は、社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

(常勤) 藤原 隆三 (現 当社 顧問)

(非常勤) 中脇 康則 (現 ダイハツ工業株式会社 取締役)

(非常勤) 藤田 敏之 (現 ダイハツディーゼル株式会社 取締役)

(注) 中脇 康則氏、藤田 敏之氏は、ともに社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

並川 博 (現 常勤監査役)

福永 文昭 (現 非常勤監査役
現 ダイハツ工業株式会社 理事)

堀田 佳伸 (現 非常勤監査役
現 ダイハツディーゼル株式会社 理事)

4. 平成28年6月29日の株主総会後の取締役会において就任予定

取締役副社長 辰巳 隆英 (現 当社 取締役)

以上